



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理部長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,148	6.1	689	116.1	725	110.9	438	20.6
27年3月期	16,166	△3.3	319	△37.3	343	△35.9	364	22.0

(注) 包括利益 28年3月期 244百万円 (△61.9%) 27年3月期 641百万円 (119.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.02	—	6.8	5.1	4.0
27年3月期	19.92	—	5.9	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △14百万円 27年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,597	6,570	42.1	359.73
27年3月期	13,016	6,418	49.3	351.34

(参考) 自己資本 28年3月期 6,570百万円 27年3月期 6,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	824	△3,239	1,943	723
27年3月期	439	445	△302	1,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	91	25.1	1.5
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	109	25.0	1.7
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		24.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	1.5	800	16.0	900	24.1	530	20.7	29.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,610,000 株	27年3月期	18,610,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	343,847 株	27年3月期	342,583 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,266,703 株	27年3月期	18,268,153 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。しかしながら、個人消費におきましては、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向の進展に加え、年度後半からは株価下落や先行き不透明感が反映し、節約志向が強まるなど消費マインドが後退し、力強さを欠く状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による売上高が増加したこともあり、概ね堅調に推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企业への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

1) 身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは第2四半期以降、百貨店の売場占有率を更に拡張できたことと、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から、大都市圏を中心とする百貨店店舗における販売を伸長できたことなどから、前年比112.3%と好調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、11・12月の暖冬による影響から、クリアランス冬物商品販売が苦戦し、低調に推移いたしました結果、前年比89.1%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販が好調に推移したことや直営店での販売が順調に推移したことにより、前年比101.0%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比107.2%となりました。

2) フレグランス事業

当社のフレグランスの主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ』、『プラダ』、『ヴェルサーチ』等のブランド品売上は順調に推移し、ホールセール向けの売上も第4四半期に回復をしましたが、百貨店・直営店における不採算店舗閉店等の影響により、フレグランス事業の売上高は前年比99.9%と微減になりました。

利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材が外国人観光客の増加によるインバウンド需要と正価品の販売が好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は微減となりましたが、収益性の高い商材の販売が好調に推移したことから、売買益率が伸長し、経費削減策の効果も大きく影響いたしました結果、前期と比べ利益は大幅に改善され、黒字化を果たしました。

以上の理由により、全事業としましては前期と比べ、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高171億48百万円(前年同期比106.1%)、営業利益6億89百万円(前年同期比216.1%)、経常利益7億25百万円(前年同期比210.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益4億38百万円(前年同期比120.6%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、新たな経営ビジョン『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を掲げて、企業価値向上に努めます。

身の回り品事業につきましては、コト提案が出来る商品開発を行い、ハンカチーフのブランド戦略による市場占有率の向上を図り、売上拡大に努めます。

また、販路拡大策として、直営店舗の出店とTV通販・EC事業の販売強化の施策と連結会社等による新規取引先開拓(OEM事業)を積極的に行います。

フレグランス事業につきましては、積極的な新規ブランドの投入と販路の再構築及び整備を進め、売上拡大に務めるとともにホールセールの売買取率改善を図り、継続して黒字化となる事業基盤の構築を目指してまいります。

これらの取組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高174億円、営業利益8億円、非常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加し、155億97百万円となりました。主な要因は、土地の増加(7億80百万円)、投資不動産の増加(17億16百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ24億28百万円増加し、90億26百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の増加(2億81百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(2億70百万円)、長期借入金の増加(19億円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、65億70百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加して155億97百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、4億71百万円減少し、7億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億24百万円(前年同期は4億39百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、未払消費税等の減少額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32億39百万円(前年同期は4億45百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、預り保証金の受入による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、19億43百万円(前年同期は3億2百万円の減少)となりました。これは主に長期借入による収入等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.2	44.8	47.0	49.3	42.1
時価ベースの自己資本比率	22.7	22.7	22.2	23.4	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	—	5.8	5.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	—	16.1	17.8	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本経常利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり6円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして昨年まで掲げていました『総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指す』を改め『コト提案型企业への変革と製造小売業を目指す』と大きく変更しております。

新ビジョンの主旨は、モノを通じて楽しめるコト提案を重視することにより市場の活性化と商品政策の効率化を図り、在庫回転率をアップさせ経営指標の改善を行うことでもあります。

新ビジョンを実践することにより、企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

- | | | |
|-------------|------|--------|
| ① 総資本経常利益率 | (連結) | 7.5 % |
| ② 株主資本経常利益率 | (連結) | 15.5 % |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- | | |
|-------------|---|
| 1 成長戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・小売事業の確立 ・フレグランス事業の黒字化 ・子会社からの新規販路売上の確立 |
| 2 原価抑制 | 利益率の確保を目的とする |
| 3 経営資源の有効活用 | 総資本経常利益率及び株主資本経常利益率の改善を目指す |

以上、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』の実行・推進により、安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの冷え込みが続いており、海外においても景気減速の先行き不透明な状況が依然推移しております。

この様な厳しい市場環境のなか、当社グループの対処すべき課題として下記課題に取り組んでまいります。

- ① 国内事業における小売業、EC事業の販路の拡大
- ② グローバル化への対応（中国を中心とした海外戦略強化）
- ③ 商品開発において、消費者に魅力ある商品を市場に提供する
- ④ 人材育成を図り市場競争力と業績の向上に努める

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	723,461
受取手形及び売掛金	2,961,472	3,319,400
たな卸資産	3,638,047	3,449,364
前払費用	165,665	146,741
繰延税金資産	51,613	72,789
その他	128,981	95,577
貸倒引当金	△898	△1,584
流動資産合計	8,139,573	7,805,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,105,228	2,612,339
減価償却累計額	△1,411,217	△1,454,227
減損損失累計額	△32,482	△19,344
建物（純額）	661,528	1,138,767
機械装置及び運搬具	563,410	660,735
減価償却累計額	△552,106	△565,177
機械装置及び運搬具（純額）	11,303	95,558
工具、器具及び備品	408,883	402,253
減価償却累計額	△316,309	△308,450
減損損失累計額	△4,540	△3,575
工具、器具及び備品（純額）	88,033	90,227
土地	727,085	1,507,091
その他	200,308	176,675
減価償却累計額	△107,243	△119,135
その他（純額）	93,065	57,539
有形固定資産合計	1,581,015	2,889,184
無形固定資産		
のれん	38,923	—
その他	84,985	276,906
無形固定資産合計	123,908	276,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,274	1,711,877
投資不動産	1,563,923	3,321,345
減価償却累計額	△622,451	△663,187
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産（純額）	841,204	2,557,891
繰延税金資産	72,564	51,588
その他	336,271	304,463
投資その他の資産合計	3,172,315	4,625,819
固定資産合計	4,877,239	7,791,911
資産合計	13,016,812	15,597,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,900,515
短期借入金	820,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	405,000	675,000
1年内償還予定の社債	77,500	67,500
未払法人税等	49,121	241,552
未払費用	173,491	179,199
賞与引当金	45,801	45,572
その他	537,125	428,243
流動負債合計	4,726,689	5,337,583
固定負債		
社債	433,750	366,250
長期借入金	560,000	2,460,000
退職給付に係る負債	561,208	553,439
繰延税金負債	144,915	73,939
その他	172,052	235,564
固定負債合計	1,871,927	3,689,193
負債合計	6,598,616	9,026,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,746,293
自己株式	△52,785	△53,004
株主資本合計	5,837,021	6,184,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	379,944
繰延ヘッジ損益	6,438	△16,038
為替換算調整勘定	28,817	25,350
退職給付に係る調整累計額	△834	△2,727
その他の包括利益累計額合計	581,174	386,528
純資産合計	6,418,196	6,570,884
負債純資産合計	13,016,812	15,597,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,166,282	17,148,405
売上原価	10,560,188	11,049,841
売上総利益	5,606,094	6,098,564
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	304,012	295,377
広告宣伝費	524,681	558,203
雑給	1,015,901	1,005,298
給料	1,381,199	1,348,612
賞与	127,349	167,915
賞与引当金繰入額	40,284	39,660
福利厚生費	345,709	363,017
退職給付費用	41,583	52,776
交際費	15,400	18,654
貸倒引当金繰入額	188	1,940
旅費及び交通費	216,582	221,496
業務委託費	235,862	254,216
賃借料	311,736	302,995
消耗品費	103,693	105,049
修繕費	89,287	81,652
租税公課	54,692	93,932
減価償却費	117,069	134,839
その他の経費	361,829	363,436
販売費及び一般管理費合計	5,287,065	5,409,075
営業利益	319,028	689,488
営業外収益		
受取利息	312	318
受取配当金	21,570	23,356
受取家賃	4,891	4,461
投資不動産賃貸料	53,985	92,544
雑収入	30,896	53,773
営業外収益合計	111,656	174,454
営業外費用		
支払利息	25,275	28,050
不動産賃貸費用	22,062	94,144
持分法による投資損失	25,633	14,304
雑損失	13,874	2,181
営業外費用合計	86,845	138,680
経常利益	343,839	725,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	342,558	84
投資有価証券売却益	2,067	—
資産除去債務戻入益	—	20,523
特別利益合計	344,626	20,607
特別損失		
固定資産除売却損	8,209	4,491
投資有価証券評価損	99	71
減損損失	18,034	—
固定資産解体費用	6,351	—
店舗閉鎖損失	29,523	1,159
その他	332	—
特別損失合計	62,551	5,721
税金等調整前当期純利益	625,914	740,147
法人税、住民税及び事業税	79,682	265,680
法人税等調整額	182,178	35,577
法人税等合計	261,860	301,257
当期純利益	364,054	438,890
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	364,054	438,890

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	364,054	438,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,232	△166,808
繰延ヘッジ損益	6,438	△22,477
持分法適用会社に対する持分相当額	12,420	△3,467
退職給付に係る調整額	△40,336	△1,892
その他の包括利益合計	277,755	△194,646
包括利益	641,809	244,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641,809	244,244
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,126,031	△52,544	5,564,554
当期変動額					
剰余金の配当			△91,345		△91,345
親会社株主に帰属する当期純利益			364,054		364,054
自己株式の取得				△241	△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272,709	△241	272,467
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,398,740	△52,785	5,837,021

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	247,520	—	16,397	39,501	303,419	5,867,973
当期変動額						
剰余金の配当						△91,345
親会社株主に帰属する当期純利益						364,054
自己株式の取得						△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,232	6,438	12,420	△40,336	277,755	277,755
当期変動額合計	299,232	6,438	12,420	△40,336	277,755	550,222
当期末残高	546,752	6,438	28,817	△834	581,174	6,418,196

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,398,740	△52,785	5,837,021
当期変動額					
剰余金の配当			△91,337		△91,337
親会社株主に帰属する当期純利益			438,890		438,890
自己株式の取得				△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	347,553	△219	347,333
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,746,293	△53,004	6,184,355

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	546,752	6,438	28,817	△834	581,174	6,418,196
当期変動額						
剰余金の配当						△91,337
親会社株主に帰属する当期純利益						438,890
自己株式の取得						△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,808	△22,477	△3,467	△1,892	△194,646	△194,646
当期変動額合計	△166,808	△22,477	△3,467	△1,892	△194,646	152,687
当期末残高	379,944	△16,038	25,350	△2,727	386,528	6,570,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625,914	740,147
減価償却費	168,783	211,041
のれん償却額	38,923	38,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,840	686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,649	△228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,496	△12,418
受取利息及び受取配当金	△21,883	△23,674
支払利息	25,275	28,050
固定資産除売却損益 (△は益)	△334,349	4,406
減損損失	18,034	-
固定資産解体費用	6,351	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,067	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	71
受取賃貸料	△53,985	△92,544
持分法による投資損失	25,633	14,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,067	△357,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,548	188,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,506	332,709
未払金の増減額 (△は減少)	△44,749	△38,010
未払費用の増減額 (△は減少)	△369	6,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,464	△125,041
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,530	-
その他の資産・負債の増減額	23,049	△3,436
小計	579,933	911,998
利息及び配当金の受取額	21,883	23,674
利息の支払額	△24,668	△30,552
法人税等の支払額	△137,354	△80,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,793	824,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,526	△3,176,332
有形固定資産の売却による収入	644,868	1,517
有形固定資産の解体による支出	△26,351	-
無形固定資産の取得による支出	△14,868	△216,040
投資有価証券の取得による支出	△51,315	△50,134
投資有価証券の売却による収入	11,319	-
投資不動産の賃貸による収入	54,757	92,705
関係会社株式の取得による支出	△50,000	-
差入保証金の回収による収入	13,402	73,357
保険積立金の積立による支出	△26,709	△28,257
預り保証金の受入による収入	450	102,804
貸付けによる支出	△1,700	-
貸付金の回収による収入	-	3,000
その他の支出	△9,636	△41,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,688	△3,239,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△140,000
長期借入れによる収入	300,000	2,680,000
長期借入金の返済による支出	△367,500	△510,000
社債の発行による収入	450,000	—
社債の償還による支出	△78,750	△77,500
配当金の支払額	△90,660	△90,213
自己株式の取得による支出	△241	△219
リース債務の返済による支出	△35,106	△38,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,258	1,943,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583,223	△471,229
現金及び現金同等物の期首残高	611,466	1,194,690
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,690	723,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「差入保証金の回収による収入」及び「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた13,852千円は、「差入保証金の回収による収入」13,402千円、「預り保証金の受入による収入」450千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,678,309	2,487,973	16,166,282	—	16,166,282
計	13,678,309	2,487,973	16,166,282	—	16,166,282
セグメント利益又は 損失(△)	684,287	△59,763	624,523	△280,683	343,839
セグメント資産	8,063,841	1,154,244	9,218,086	3,798,726	13,016,812
その他の項目					
減価償却費	124,681	16,532	141,214	27,569	168,783
持分法による投資損失	25,633	—	25,633	—	25,633
持分法適用会社への 投資額	50,000	—	50,000	—	50,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,173	7,316	110,489	—	110,489

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,683千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額6,368千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△248,128千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額 3,798,726千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,674,548千円及び繰延税金資産124,178千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,663,231	2,485,173	17,148,405	—	17,148,405
計	14,663,231	2,485,173	17,148,405	—	17,148,405
セグメント利益	1,061,498	28,128	1,089,626	△364,365	725,261
セグメント資産	8,570,918	1,354,929	9,925,847	5,671,813	15,597,660
その他の項目					
減価償却費	123,198	12,515	135,713	75,328	211,041
持分法による投資損失	14,304	—	14,304	—	14,304
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,105,503	19,571	1,125,074	2,293,212	3,418,287

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△364,365千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額△3,111千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△322,330千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,671,813千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,547,435千円及び繰延税金資産124,378千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,293,212千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門や投資不動産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	8,950	9,084	18,034	—	18,034

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	38,923	—	38,923	—	38,923

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	351円34銭	359円73銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	19円92銭	24円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,054	438,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	364,054	438,890
期中平均株式数	18,268,153株	18,266,703株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。